



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 中京銀行

上場取引所 東名

コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永井 涼

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長

(氏名) 早川 誠

TEL 052-249-1613

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,454	2.4	4,221	7.8	3,481	13.0
2018年3月期	29,734	3.2	4,574	14.7	3,080	16.3

(注) 包括利益 2019年3月期 5,015百万円 (140.4%) 2018年3月期 2,086百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	160.50	159.62	3.1	0.2	13.8
2018年3月期	142.08	141.37	2.8	0.2	15.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 35百万円 2018年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	1,956,809	113,316	5.7	5,211.44
2018年3月期	1,964,467	109,103	5.5	5,023.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 113,073百万円 2018年3月期 108,883百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	34,533	56,226	1,834	86,644
2018年3月期	8,848	24,373	12,239	66,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	867	28.1	0.8
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	867	24.9	0.7
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		34.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.1	1,800	15.1	1,200	28.1	55.32
通期	27,200	10.7	3,500	17.1	2,500	28.2	115.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	21,745,958 株	2018年3月期	21,745,958 株
期末自己株式数	2019年3月期	48,779 株	2018年3月期	71,030 株
期中平均株式数	2019年3月期	21,691,206 株	2018年3月期	21,678,592 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,793	3.3	4,109	0.2	3,474	25.1
2018年3月期	28,816	3.3	4,117	16.4	2,775	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	160.19	159.32
2018年3月期	128.03	127.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,953,617	109,128	5.5	5,018.42
2018年3月期	1,961,462	104,975	5.3	4,832.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 108,885百万円 2018年3月期 104,754百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	6.0	1,600	18.5	1,200	23.2	55.32
通期	26,600	10.8	3,400	17.3	2,500	28.1	115.25

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(連結損益計算書)	5
(連結包括利益計算書)	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

※ 2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな景気回復が続きました。

当地区におきましても、中国経済減速の影響が一部にみられたものの、輸出や生産の増加基調が続き、企業の積極的な設備投資スタンスが維持されるとともに、雇用や所得環境が改善し、個人消費も緩やかに増加しました。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長期金利はマイナス0.10%～プラス0.16%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.02%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行は2018年4月からスタートさせた第17次中期経営計画に基づいて、様々な施策を展開し、都市型地銀として更なる成長を目指し企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加などにより、前期比7億20百万円増加の304億54百万円となりました。経常費用は、物件費を主体に経費が減少したものの国債等債券売却損の増加などにより、前期比10億73百万円増加の262億33百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比3億53百万円減少の42億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の減少などにより前期比4億1百万円増加し34億81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部では、貸出金は、中小企業のお客さまを主な対象に事業性を評価した融資の推進などに取り組んだ結果、前期末比82億円増加の1兆3,115億円となりました。また有価証券は、国内債券の償還などにより前期末比401億円減少し5,154億円となりました。一方、負債の部では、預金は、法人のお客さまの残高が増加し、前期末比14億円増加の1兆7,662億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加などにより、前期末比42億円増加し1,133億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより345億33百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより562億26百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などにより18億34百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比198億13百万円増加し、866億44百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績予想につきましては、通期の連結ベースの経常収益は272億円、経常利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は266億円、経常利益は34億円、当期純利益は25億円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,330	87,355
有価証券	555,578	515,428
貸出金	1,303,315	1,311,543
外国為替	7,988	6,760
その他資産	11,887	16,282
有形固定資産	19,359	19,249
建物	3,620	3,681
土地	14,123	14,026
リース資産	1,074	1,038
建設仮勘定	15	10
その他の有形固定資産	525	492
無形固定資産	2,722	2,329
ソフトウェア	1,708	1,461
リース資産	938	554
その他の無形固定資産	75	313
退職給付に係る資産	32	797
繰延税金資産	564	384
支払承諾見返	4,145	4,005
貸倒引当金	△8,455	△7,327
資産の部合計	1,964,467	1,956,809
負債の部		
預金	1,764,852	1,766,285
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	18,303	—
借入金	30,519	35,116
外国為替	28	6
社債	5,000	5,000
その他負債	18,255	17,507
賞与引当金	660	645
退職給付に係る負債	151	232
睡眠預金払戻損失引当金	355	478
偶発損失引当金	554	494
繰延税金負債	4,824	6,019
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,552
支払承諾	4,145	4,005
負債の部合計	1,855,363	1,843,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	29,751	32,366
自己株式	△205	△139
株主資本合計	85,385	88,066
その他有価証券評価差額金	18,728	20,211
繰延ヘッジ損益	△318	△323
土地再評価差額金	5,391	5,367
退職給付に係る調整累計額	△304	△248
その他の包括利益累計額合計	23,497	25,007
新株予約権	220	242
純資産の部合計	109,103	113,316
負債及び純資産の部合計	1,964,467	1,956,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	29,734	30,454
資金運用収益	20,945	20,432
貸出金利息	13,544	12,968
有価証券利息配当金	7,258	7,254
預け金利息	34	43
その他の受入利息	108	166
役務取引等収益	5,424	5,239
その他業務収益	1,751	2,550
その他経常収益	1,612	2,232
貸倒引当金戻入益	7	—
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	1,600	2,231
経常費用	25,160	26,233
資金調達費用	1,335	1,488
預金利息	444	305
譲渡性預金利息	7	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	—
債券貸借取引支払利息	8	154
借入金利息	0	—
社債利息	86	56
その他の支払利息	789	963
役務取引等費用	2,003	2,080
その他業務費用	1,908	2,998
営業経費	18,807	18,267
その他経常費用	1,105	1,397
貸倒引当金繰入額	—	310
その他の経常費用	1,105	1,087
経常利益	4,574	4,221
特別利益	117	77
固定資産処分益	117	77
特別損失	520	100
固定資産処分損	26	55
減損損失	493	45
税金等調整前当期純利益	4,171	4,197
法人税、住民税及び事業税	787	271
法人税等調整額	304	444
法人税等合計	1,091	716
当期純利益	3,080	3,481
親会社株主に帰属する当期純利益	3,080	3,481

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,080	3,481
その他の包括利益	△993	1,533
その他有価証券評価差額金	△1,744	1,485
繰延ヘッジ損益	△32	△5
土地再評価差額金	△11	—
退職給付に係る調整額	795	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
包括利益	2,086	5,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,086	5,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,856	27,551	△229	83,022
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			3,080		3,080
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△15	46	30
土地再評価差額金の取崩			2		2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		138			138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	138	2,200	24	2,363
当期末残高	31,844	23,994	29,751	△205	85,385

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	107,697
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							3,080
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,744	△32	△14	795	△996	39	△956
当期変動額合計	△1,744	△32	△14	795	△996	39	1,406
当期末残高	18,728	△318	5,391	△304	23,497	220	109,103

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	29,751	△205	85,385
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			3,481		3,481
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△23	73	50
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,614	65	2,680
当期末残高	31,844	23,994	32,366	△139	88,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,728	△318	5,391	△304	23,497	220	109,103
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							3,481
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							50
土地再評価差額金の取崩							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,482	△5	△24	56	1,509	21	1,531
当期変動額合計	1,482	△5	△24	56	1,509	21	4,212
当期末残高	20,211	△323	5,367	△248	25,007	242	113,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,171	4,197
減価償却費	1,862	1,755
減損損失	493	45
持分法による投資損益(△は益)	△37	△35
貸倒引当金の増減(△)	△1,450	△1,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32	△840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△465	238
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△16	123
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△60
資金運用収益	△20,945	△20,432
資金調達費用	1,335	1,488
有価証券関係損益(△)	△1,136	△1,072
為替差損益(△は益)	3,567	△2,635
固定資産処分損益(△は益)	△90	△21
貸出金の純増(△)減	△5,780	△8,228
預金の純増減(△)	15,797	1,432
譲渡性預金の純増減(△)	5,150	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	414	4,597
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	93	△211
コールマネー等の純増減(△)	△15,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,303	△18,303
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,818	1,227
外国為替(負債)の純増減(△)	26	△22
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,995	△4,097
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,340	△3,487
資金運用による収入	13,469	13,209
資金調達による支出	△1,575	△1,469
小計	9,929	△33,747
法人税等の支払額	△1,244	△974
法人税等の還付額	163	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,848	△34,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,250	△101,727
有価証券の売却による収入	35,500	68,576
有価証券の償還による収入	68,507	83,313
投資活動としての資金運用による収入	6,558	7,021
有形固定資産の取得による支出	△676	△371
有形固定資産の売却による収入	282	130
無形固定資産の取得による支出	△549	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,373	56,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△123	△56
配当金の支払額	△867	△867
自己株式の取得による支出	△22	△7
自己株式の売却による収入	30	50
リース債務の返済による支出	△1,257	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,239	△1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,938	19,813
現金及び現金同等物の期首残高	45,893	66,831
現金及び現金同等物の期末残高	66,831	86,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,544	9,636	6,554	29,734

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,968	10,760	6,725	30,454

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,023円47銭	5,211円44銭
1株当たり当期純利益	142円08銭	160円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円37銭	159円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	109,103	113,316
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	220	242
(うち新株予約権)	百万円	220	242
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,883	113,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	21,674	21,697

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,080	3,481
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,080	3,481
普通株式の期中平均株式数	千株	21,678	21,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	108	118
(うち新株予約権)	千株	108	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,326	87,352
現金	17,267	16,336
預け金	50,058	71,015
有価証券	555,089	514,909
国債	204,392	160,026
地方債	53,307	58,782
社債	89,342	99,033
株式	46,572	42,466
その他の証券	161,473	154,599
貸出金	1,304,403	1,312,658
割引手形	11,875	11,524
手形貸付	55,648	49,703
証書貸付	1,021,451	1,012,454
当座貸越	215,427	238,975
外国為替	7,988	6,760
外国他店預け	4,774	2,884
買入外国為替	5	1
取立外国為替	3,207	3,873
その他資産	7,677	11,917
未決済為替貸	336	350
前払費用	0	0
未収収益	1,497	1,232
金融派生商品	3,780	722
金融商品等差入担保金	—	7,479
その他の資産	2,063	2,133
有形固定資産	19,474	19,373
建物	3,508	3,572
土地	14,390	14,294
リース資産	1,038	1,011
建設仮勘定	15	10
その他の有形固定資産	522	484
無形固定資産	2,681	2,296
ソフトウェア	1,705	1,456
リース資産	903	529
その他の無形固定資産	72	311
前払年金費用	377	972
支払承諾見返	4,127	3,992
貸倒引当金	△7,682	△6,615
資産の部合計	1,961,462	1,953,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	1,773,096	1,774,106
当座預金	97,431	104,466
普通預金	857,843	896,808
貯蓄預金	12,001	11,708
通知預金	5,499	5,612
定期預金	775,816	733,460
定期積金	15,090	13,881
その他の預金	9,414	8,168
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	18,303	—
借入金	30,519	35,116
借入金	30,519	35,116
外国為替	28	6
外国他店借	19	4
未払外国為替	9	2
社債	5,000	5,000
その他負債	11,288	10,806
未決済為替借	845	953
未払法人税等	361	267
未払費用	703	662
前受収益	652	733
給付補填備金	1	0
金融派生商品	3,134	1,270
金融商品等受入担保金	2,467	702
リース債務	2,210	1,755
資産除去債務	108	115
その他の負債	803	4,344
賞与引当金	638	623
退職給付引当金	39	29
睡眠預金払戻損失引当金	355	478
偶発損失引当金	554	494
繰延税金負債	4,824	6,133
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,552
支払承諾	4,127	3,992
負債の部合計	1,856,487	1,844,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	26,151	28,759
利益準備金	2,988	3,162
その他利益剰余金	23,162	25,597
固定資産圧縮積立金	122	117
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	12,040	14,480
自己株式	△205	△139
株主資本合計	80,975	83,649
その他有価証券評価差額金	18,705	20,191
繰延ヘッジ損益	△318	△323
土地再評価差額金	5,391	5,367
評価・換算差額等合計	23,779	25,236
新株予約権	220	242
純資産の部合計	104,975	109,128
負債及び純資産の部合計	1,961,462	1,953,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	28,816	29,793
資金運用収益	20,887	20,583
貸出金利息	13,487	12,913
有価証券利息配当金	7,256	7,460
預け金利息	34	43
その他の受入利息	108	166
役務取引等収益	4,844	4,635
受入為替手数料	1,423	1,478
その他の役務収益	3,421	3,156
その他業務収益	1,550	2,392
国債等債券売却益	1,315	2,392
金融派生商品収益	234	—
その他経常収益	1,533	2,181
貸倒引当金戻入益	141	—
償却債権取立益	3	—
株式等売却益	926	1,113
その他の経常収益	462	1,068
経常費用	24,698	25,683
資金調達費用	1,334	1,486
預金利息	444	305
譲渡性預金利息	7	8
コールマネー利息	△0	—
債券貸借取引支払利息	8	154
借用金利息	0	—
社債利息	86	56
金利スワップ支払利息	696	897
その他の支払利息	91	62
役務取引等費用	2,232	2,315
支払為替手数料	317	313
その他の役務費用	1,915	2,002
その他業務費用	1,908	2,998
外国為替売買損	794	352
国債等債券売却損	1,114	2,289
金融派生商品費用	—	357
営業経費	18,137	17,569
その他経常費用	1,085	1,313
貸倒引当金繰入額	—	242
株式等売却損	40	144
株式等償却	85	1
その他の経常費用	959	925
経常利益	4,117	4,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	117	77
固定資産処分益	117	77
特別損失	519	100
固定資産処分損	26	55
減損損失	493	45
税引前当期純利益	3,715	4,086
法人税、住民税及び事業税	668	208
法人税等調整額	271	403
法人税等合計	940	611
当期純利益	2,775	3,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255	△229	79,055	
当期変動額											
剰余金の配当				173			△1,040	△867		△867	
当期純利益							2,775	2,775		2,775	
固定資産圧縮積立金の積立					81		△81	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-		-	
自己株式の取得									△22	△22	
自己株式の処分							△15	△15	46	30	
土地再評価差額金の取崩							2	2		2	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	173	76	-	1,645	1,896	24	1,920	
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,988	122	11,000	12,040	26,151	△205	80,975	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						2,775
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						30
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,667	△32	△14	△1,714	39	△1,674
当期変動額合計	△1,667	△32	△14	△1,714	39	245
当期末残高	18,705	△318	5,391	23,779	220	104,975

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,988	122	11,000	12,040	26,151	△205	80,975
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,040	△867		△867
当期純利益							3,474	3,474		3,474
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分							△23	△23	73	50
土地再評価差額金の取崩							24	24		24
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	173	△5	—	2,440	2,608	65	2,673
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,162	117	11,000	14,480	28,759	△139	83,649

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,705	△318	5,391	23,779	220	104,975
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						3,474
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						50
土地再評価差額金の取崩						24
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,486	△5	△24	1,457	21	1,479
当期変動額合計	1,486	△5	△24	1,457	21	4,153
当期末残高	20,191	△323	5,367	25,236	242	109,128

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

2019年3月期 決算説明資料

株式会社 中 京 銀 行

目 次

I. 2019年3月期決算のポイント			
1. 損益の状況	【単体】	1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】	2
3. 資産の健全性	【単体】	3
4. 自己資本比率の状況	【単体】	3
5. 業績予想	【単体・連結】	3
II. 2019年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	4
2. 業務純益	【単体】	6
3. 利鞘	【単体】	6
4. 有価証券関係損益	【単体】	6
5. ROE	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	7
III. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	8
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	11
②消費者ローン残高	【単体】	11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】	11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	12
2. 評価損益	【単体】	12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 2019年3月期決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

- ・経常収益<1行目>
有価証券利息配当金および国債等債券売却益の増加を主因として、前期比**9億77百万円**増加の**297億93百万円**となりました。
- ・業務粗利益<2行目>
有価証券利息配当金が増加した一方で、貸出金利息が減少したことによる資金利益の減少を主因として、前期比**9億96百万円**減少の**208億11百万円**となりました。
- ・経常利益<19行目>
業務粗利益が前期対比で減少しましたが、物件費を主体とした経費が前期比**5億68百万円**減少したことや、臨時損益の増加により、前期比**8百万円**の減少にとどまり**41億9百万円**となりました。
- ・当期純利益<25行目>
特別損失(減損)の減少および法人税等の減少により、前期比**6億99百万円**増加の**34億74百万円**となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	比較	通期予想 (2020年3月期)
経常収益	1	28,816	29,793	977	26,600
業務粗利益	2	21,807	20,811	△996	
資金利益	3	19,552	19,097	△455	
役務取引等利益	4	2,612	2,319	△293	
その他業務利益	5	△357	△605	△248	
経費(除く臨時処理分)	6	18,127	17,559	△568	
人件費	7	9,504	9,316	△188	
物件費	8	7,393	7,071	△322	
税金	9	1,229	1,171	△58	
実質業務純益	10	3,680	3,251	△429	
コア業務純益	11	3,479	3,147	△332	3,300
一般貸倒引当金繰入(①)	12	-	△214	△214	
業務純益	13	3,680	3,465	△215	3,400
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	201	103	△98	
臨時損益	15	437	643	206	
うち株式等関係損益	16	800	967	167	
うち不良債権処理額(②)	17	214	664	450	
うち貸倒引当金戻入益(③)	18	141	-	△141	
経常利益	19	4,117	4,109	△8	3,400
特別損益	20	△402	△23	379	
税引前当期純利益	21	3,715	4,086	371	
法人税、住民税及び事業税	22	668	208	△460	
法人税等調整額	23	271	403	132	
法人税等合計	24	940	611	△329	
当期純利益	25	2,775	3,474	699	2,500
与信関係費用(①+②-③)	26	73	450	377	

2. 主要勘定残高の状況【単体】

(1) 預金残高

・預金は、法人預金が前期末比59億円増加した結果、期末残高は1兆7,741億円となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
預 金	1,773,096	1,774,106	1,010
うち個人預金	1,169,015	1,164,108	△4,907
うち法人預金	604,080	609,997	5,917

※法人預金には、公金、金融機関預金を含んでおります。

(2) 貸出金残高

・貸出金は、中小企業等貸出の増加により、前期末比82億円増加し、期末残高は1兆3,126億円となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
貸 出 金	1,304,403	1,312,658	8,255
うち中小企業等貸出	1,083,281	1,098,565	15,284
うち消費者ローン	420,564	419,611	△953
うち住宅ローン	407,397	407,054	△343

(3) 預かり資産残高（法人含む）

・預かり資産残高は、市場・相場環境の変化により、投資信託、公共債および外貨預金は減少しましたが、保険の販売額の増加により、前期末比129億円増加し、2,367億円となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
投 資 信 託	66,924	64,896	△2,028
公 共 債	2,105	1,881	△224
保 險	148,845	166,225	17,380
外 貨 預 金	5,996	3,772	△2,224
合 計	223,870	236,774	12,904

3. 資産の健全性【単体】

・金融再生法開示債権は、前期末比35億円減少の242億円となりました。
 ・この結果、開示債権の総与信に対する比率は前期末比0.28ポイント低下の1.81%となりました。

【単体】

(単位：%、百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
金融再生法開示債権 (A)	27,780	24,258	△3,522
正 常 債 権	1,298,731	1,315,663	16,932
総 与 信 合 計 (B)	1,326,512	1,339,922	13,410
総与信に対する比率 (A) / (B)	2.09	1.81	△0.28

4. 自己資本比率の状況【単体】

・自己資本比率は、貸出金や有価証券に係るリスクアセット額の増加を主な要因として、前期末比0.06ポイント低下の8.27%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.33%	8.27%	△0.06%
(2) 単体における自己資本の額	87,552	88,642	1,090
(3) リスク・アセットの額	1,049,935	1,071,524	21,589
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	41,997	42,860	863

5. 業績予想【単体・連結】

・経常収益は、市場金利の低下の影響による貸出金利息の減少や、国債等債券売却益の減少などにより、前期比減収の予想としております。
 ・コア業務純益(通期)は、役務取引等収益の増加や経費の減少などにより前期比増益の見込みですが、与信コストの増加などにより、業務純益、経常利益および当期純利益は、前期比減益の予想としております。

【単体】

(単位：百万円)

	2019年度 中間期		2019年度 通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前 期 比
経 常 収 益	13,700	△873	26,600	△3,193
コ ア 業 務 純 益	1,300	△271	3,300	153
業 務 純 益	1,400	△436	3,400	△65
経 常 利 益	1,600	△363	3,400	△709
当期 (中間) 純利益	1,200	△361	2,500	△974

【連結】

(単位：百万円)

	2019年度 中間期		2019年度 通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前 期 比
経 常 収 益	14,100	△902	27,200	△3,254
経 常 利 益	1,800	△318	3,500	△721
親会社株主に帰属する 当期 (中間) 純利益	1,200	△467	2,500	△981

II. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
経常収益	1	28,816	29,793	977
業務粗利益	2	21,807	20,811	△996
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	21,606	20,707	△899
資金利益	4	19,552	19,097	△455
役務取引等利益	5	2,612	2,319	△293
その他業務利益	6	△357	△605	△248
(うち国債等債券損益)	7	201	103	△98
経費(除く臨時処理分)	8	18,127	17,559	△568
人件費	9	9,504	9,316	△188
物件費	10	7,393	7,071	△322
税金	11	1,229	1,171	△58
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	3,680	3,251	△429
コア業務純益	13	3,479	3,147	△332
①一般貸倒引当金繰入	14	-	△214	△214
業務純益	15	3,680	3,465	△215
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	201	103	△98
臨時損益	17	437	643	206
②不良債権処理額	18	214	664	450
貸出金償却	19	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	-	456	456
延滞債権等売却損	21	19	68	49
偶発損失引当金繰入額	22	189	139	△50
その他不良債権処理額	23	6	-	△6
③貸倒引当金戻入益	24	141	-	△141
④偶発損失引当金戻入益	25	-	-	-
(与信関係費用①+②-③-④)	26	73	450	377
株式等関係損益	27	800	967	167
株式等売却益	28	926	1,113	187
株式等売却損	29	40	144	104
株式等償却	30	85	1	△84
その他臨時損益	31	△289	341	630
経常利益	32	4,117	4,109	△8
特別損益	33	△402	△23	379
うち固定資産処分損益	34	90	21	△69
固定資産処分益	35	117	77	△40
固定資産処分損	36	26	55	29
うち減損損失	37	493	45	△448
税引前当期純利益	38	3,715	4,086	371
法人税、住民税及び事業税	39	668	208	△460
法人税等調整額	40	271	403	132
法人税等合計	41	940	611	△329
当期純利益	42	2,775	3,474	699

【連結】

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
経常収益	1	29,734	30,454	720
連結粗利益	2	22,874	21,654	△1,220
資金利益	3	19,610	18,943	△667
役員取引等利益	4	3,421	3,159	△262
その他業務利益	5	△157	△448	△291
営業経費	6	18,807	18,267	△540
貸倒償却引当費用	7	234	535	301
貸出金償却	8	2	3	1
個別貸倒引当金繰入額	9	-	537	537
一般貸倒引当金繰入額	10	-	△227	△227
偶発損失引当金繰入額	11	189	139	△50
その他不良債権処理額	12	42	81	39
貸倒引当金戻入益	13	7	-	△7
偶発損失引当金戻入益	14	-	-	-
株式等関係損益	15	935	967	32
持分法による投資損益	16	37	35	△2
その他	17	△238	366	604
経常利益	18	4,574	4,221	△353
特別損益	19	△402	△23	379
税金等調整前当期純利益	20	4,171	4,197	26
法人税、住民税及び事業税	21	787	271	△516
法人税等調整額	22	304	444	140
法人税等合計	23	1,091	716	△375
当期純利益	24	3,080	3,481	401
非支配株主に帰属する当期純利益	25	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	26	3,080	3,481	401

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4社	2社	△2社
持分法適用会社数	1	1	0

(注) 2018年4月1日付で連結子会社のうち3社は1社を存続会社として合併しました。

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,680	3,251	△429
職員一人当たり(千円)	3,069	2,769	△300
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	3,479	3,147	△332
職員一人当たり(千円)	2,901	2,681	△220
(3) 業務純益	3,680	3,465	△215
職員一人当たり(千円)	3,069	2,952	△117

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
資金運用利回(A)	1.12	1.12	0.00
貸出金利回(B)	1.07	1.01	△0.06
有価証券利回	1.33	1.47	0.14
資金調達原価(C)	1.08	1.05	△0.03
預金等原価(D)	1.06	1.02	△0.04
預金等利回	0.02	0.01	△0.01
経費率	1.03	1.00	△0.03
総資金利鞘(A-C)	0.04	0.07	0.03
預貸金利鞘(B-D)	0.01	△0.01	△0.02

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	201	103	△98
売却益	1,315	2,392	1,077
償還益	-	-	-
売却損	1,114	2,289	1,175
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	800	967	167
売却益	926	1,113	187
売却損	40	144	104
償却	85	1	△84

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
業務純益ベース	3.51	3.24	△0.27
当期純利益ベース	2.65	3.25	0.60

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2}$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.33%	8.27%	△0.06%
(2) 単体における自己資本の額	87,552	88,642	1,090
(3) リスク・アセットの額	1,049,935	1,071,524	21,589
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	41,997	42,860	863

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.69%	8.61%	△0.08%
(2) 連結における自己資本の額	91,976	93,018	1,042
(3) リスク・アセットの額	1,057,927	1,079,124	21,197
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	42,317	43,164	847

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
貸倒引当金(A)	7,682	6,615	△1,067
一般貸倒引当金	1,309	1,095	△214
個別貸倒引当金	6,373	5,520	△853

リスク管理債権	破綻先債権額	885	682	△203
	延滞債権額	21,828	18,685	△3,143
	3ヵ月以上延滞債権額	29	27	△2
	貸出条件緩和債権額	4,910	4,763	△147
	合計(B)	27,654	24,158	△3,496
	引当率(A) / (B)	27.77	27.38	△0.39

貸出金残高(末残)	1,304,403	1,312,658	8,255
-----------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.05	△0.01
	延滞債権額	1.67	1.42	△0.25
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	0.36	△0.01
	合計	2.12	1.84	△0.28

【連結】

(単位：%、百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
貸倒引当金	8,455	7,327	△1,128
一般貸倒引当金	1,399	1,172	△227
個別貸倒引当金	7,056	6,155	△901

リスク管理債権	破綻先債権額	885	685	△200
	延滞債権額	21,970	18,806	△3,164
	3ヵ月以上延滞債権額	29	27	△2
	貸出条件緩和債権額	4,956	4,831	△125
	合計	27,842	24,350	△3,492

貸出金残高(末残)	1,303,315	1,311,543	8,228
-----------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.05	△0.01
	延滞債権額	1.68	1.43	△0.25
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.36	△0.02
	合計	2.13	1.85	△0.28

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	2018年3月末		2019年3月末		2018年3月末比	
	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	10,630	(100.00)	8,885	(0.00)	△1,745
危険債権	(86.66)	12,209	(85.74)	10,581	(△0.92)	△1,628
要管理債権	(42.43)	4,940	(48.30)	4,790	(5.87)	△150
合計 (A)	(83.90)	27,780	(83.57)	24,258	(△0.33)	△3,522
正常債権		1,298,731		1,315,663		16,932
総与信合計 (B)		1,326,512		1,339,922		13,410

※ () 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	2.09	1.81	△0.28
---------------------	------	------	-------

保全額	23,307	20,272	△3,035
貸倒引当金	6,526	5,612	△914
担保保証等	16,781	14,660	△2,121

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残 高	
破綻先	688 〈 338 〉	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	8,885 〈 5,355 〉	4,766	4,118	100.00%	破綻先債権	682 〈 336 〉	
実質破綻先	8,196 〈 5,017 〉	危険債権	10,581	7,701	1,372	85.74%	延滞債権	18,685 〈 15,509 〉	
破綻懸念先	10,581	要管理債権	4,790	2,193	120	48.30%	3ヵ月以上 延滞債権	27	
要 注 意 先	要管理先	6,498	小 計	24,258 〈 20,728 〉	14,660	5,612	83.57%	貸出条件 緩和債権	4,763
	要管理先 以外の 要注意先	85,403		合 計				24,158 〈 20,636 〉	
正常先	1,228,552	正常債権	1,315,663	金融再生法開示債権（小計） の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.81% 〈 1.55% 〉		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.84% 〈 1.57% 〉			
合 計	1,339,922 〈 1,336,391 〉	合 計	1,339,922 〈 1,336,391 〉	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、 外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返) 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,304,403	1,312,658	8,255
製造業	193,137	187,720	△5,417
農業, 林業	599	629	30
漁業	647	656	9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	454	484	30
建設業	94,229	92,953	△1,276
電気・ガス・熱供給・水道業	30,291	29,966	△325
情報通信業	8,439	8,435	△4
運輸業, 郵便業	50,050	50,733	683
卸売業, 小売業	193,869	199,287	5,418
金融業, 保険業	71,770	68,915	△2,855
不動産業, 物品賃貸業	229,964	234,419	4,455
各種サービス業	106,286	114,259	7,973
地方公共団体	12,583	11,623	△960
その他	312,076	312,572	496

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
消費者ローン残高	420,564	419,611	△953
うち住宅ローン残高	407,397	407,054	△343
うちその他ローン残高	13,166	12,556	△610

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
中小企業等貸出残高	1,083,281	1,098,565	15,284
中小企業等貸出比率	83.05	83.69	0.64

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
預金(末残)	1,773,096	1,774,106	1,010
預金(平残)	1,745,633	1,743,411	△2,222
貸出金(末残)	1,304,403	1,312,658	8,255
貸出金(平残)	1,260,548	1,268,293	7,745

IV. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	評価損益	うち評価損		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,786	32,162	6,375	28,190	31,421	3,231
株式	22,744	22,804	60	20,313	20,435	121
債券	3,905	4,513	608	4,178	4,310	132
その他	△864	4,843	5,707	3,698	6,676	2,977
合計	25,786	32,162	6,375	28,190	31,421	3,231
株式	22,744	22,804	60	20,313	20,435	121
債券	3,905	4,513	608	4,178	4,310	132
その他	△864	4,843	5,707	3,698	6,676	2,977